

令和3年度 収支予算書

自 令和3年4月 1日
至 令和4年3月31日



公益社団法人 母子保健推進会議

令和3(2021)年度収支予算書

自 令和3(2021)年4月 1日 至 令和4(2022)年3月31日

(単位:円)

科 目			当年度予算額	前年度予算額	増減	摘 要
大項目	中項目	小項目				
【経常増減の部】						
I 経常収益						
	1	受取寄付金	100,000	100,000	-	
	2	受取会費	2,210,000	2,210,000	-	
		1) 正 会 員	910,000	910,000	-	
		2) 賛 助 会 員	1,300,000	1,300,000	-	
	3	事業収益	42,800,000	58,300,000	-15,500,000	
		1) 事業協賛金収入	32,000,000	40,000,000	-8,000,000	
		2) 助成金収入	-	14,000,000	-14,000,000	宝くじ・WAM
		3) 刊行物頒布収入	10,000,000	3,500,000	6,500,000	
		4) 研修・購読料収入	800,000	800,000	-	
	4	国庫補助金	19,000,000	14,058,770	4,941,230	厚労省委託事業
経常収益計			64,110,000	74,668,770	-10,558,770	
II 経常費用						
		1) 印刷製本費	8,000,000	23,000,000	-15,000,000	
		2) 委託費	2,850,000	750,000	2,100,000	
		3) 会場費	2,100,000	800,000	1,300,000	
		4) 諸謝金	2,600,000	3,400,000	-800,000	
		5) 役員報酬(その他)	12,500,000	13,700,000	-1,200,000	
		6) 給与手当	12,000,000	11,000,000	1,000,000	
		7) 福利厚生費	1,800,000	1,800,000	-	
		8) 旅費交通費	6,500,000	7,100,000	-600,000	
		9) 通信運搬費	6,000,000	3,700,000	2,300,000	
		10) 消耗品費	800,000	200,000	600,000	
		11) 消耗什器備品費	300,000	300,000	-	
		12) 賃貸料	4,700,000	4,700,000	-	
		13) 支払手数料	310,000	310,000	-	
		14) 渉外費	300,000	300,000	-	
		15) 会議費	600,000	600,000	-	
		16) 租税公課	100,000	100,000	-	
		17) 諸会費	400,000	570,000	-170,000	
		18) 雑費	400,000	400,000	-	
		19) 役員退職慰労金繰入額	1,900,000	1,900,000	-	
経常費用計			64,160,000	74,630,000	-10,470,000	
当期経常損益増減額			-50,000	38,770	-88,770	
【経常外増減の部】						
I 経常外収益						
経常外収益計			-	-	-	
II 経常外費用						
経常外費用計			-	-	-	
当期経常外損益増減額			-	-	-	
一般正味財産増減額			-50,000	-4,822,040		
一般正味財産期首残高			2,577,599	7,399,639		
一般正味財産期末残高			2,527,599	2,577,599		
指定正味財産増減の部						
指定正味財産期首残高			-	-		
指定正味財産期末残高			-	-		
正味財産期末残高			2,527,599	2,577,599		

令和2年度 収支決算書

自 令和2年4月 1日
至 令和3年3月31日



公益社団法人 母子保健推進会議

貸借対照表

令和3年3月31日現在

(単位:円)

科目	当年度	前年度
I 資産の部		
1. 流動資産		
現金	413,774	217,790
預金	5,853,438	510,090
未収入金	18,314,757	14,234,430
教材	795,050	1,052,622
流動資産合計	25,377,019	16,014,932
2. 固定資産		
(1) 特定資産		
役員退職慰労引当資産	-	1,900,000
特定資産計	-	1,900,000
(2) その他固定資産		
敷金	887,700	513,150
その他固定資産計	887,700	513,150
固定資産合計	887,700	2,413,150
資産合計	26,264,719	18,428,082
II 負債の部		
1. 流動負債		
未払金	6,058,750	169,855
預り金	656,539	327,196
流動負債合計	6,715,289	497,051
2. 固定負債		
役員退職慰労引当金	19,000,000	17,100,000
固定負債合計	19,000,000	17,100,000
負債合計	25,715,289	17,597,051
III 正味財産の部		
1. 一般正味財産	549,430	831,031
(うち特定資産への充当額)	-	-
正味財産合計	549,430	831,031
負債及び正味財産合計	26,264,719	18,428,082

正味財産増減計算書

自 平令和2年4月 1日 至令和3年3月31日

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減	摘 要
I 一般正味算増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 受取会費	2,110,000	2,210,000	-100,000	
1) 正 会 員	810,000	910,000	-100,000	
2) 賛 助 会 員	1,300,000	1,300,000	-	
② 事業収益	45,062,779	63,638,526	-18,575,747	
1) 事業協賛金収入	29,581,667	47,328,301	-17,746,634	
2) 助成金収入	14,587,000	14,282,000	305,000	宝くじ・WAM等
3) 刊行物頒布収入	725,152	1,216,705	-491,553	
4) 研修会収入	-	588,500	-588,500	
5) 購読料収入	168,960	223,020	-54,060	
③ 国庫補助金	44,174,894	23,198,000	20,976,894	委託事業・研究費
④ 雑収益	141,820	87,797	54,023	
経常収益計	91,489,493	89,134,323	2,355,170	
(2) 経常費用				
① 事業費	89,645,643	88,999,008	646,635	
1) 印刷製本費	24,433,173	29,053,521	-4,620,348	
2) 委託費	6,736,326	15,827,650	-9,091,324	
3) 会場費	2,988,166	1,384,230	1,603,936	
4) 諸謝金	3,361,071	2,655,008	706,063	
5) 役員報酬	13,200,000	12,000,000	1,200,000	
6) 給与手当	10,885,749	7,996,030	2,889,719	
7) 福利厚生費	2,387,404	2,067,571	319,833	
8) 旅費交通費	4,661,516	6,967,761	-2,306,245	
9) 通信運搬費	9,861,952	4,957,853	4,904,099	
10) 消耗品費	2,414,370	450,557	1,963,813	
11) 消耗什器備品費	278,155	358,633	-80,478	
12) 貸借料	4,187,817	2,423,779	1,764,038	
13) 渉外費	180,010	183,916	-3,906	
14) 会議費	504,045	29,045	475,000	
15) 租税公課	8,936	13,536	-4,600	
16) 諸会費	30,948	380,980	-350,032	
17) 雑費	231,716	425,744	-194,028	
18) 支払利息	146,124	5,657	140,467	
19) 役員退職慰労引当金繰入額	1,837,526	1,817,537	19,989	
20) 修繕費	1,310,639	-	1,310,639	
② 管理費	1,867,879	2,073,295	-205,416	
1) 役員報酬(その他)	116,932	345,227	-228,295	
2) 給与手当	370,101	362,787	7,314	
3) 福利厚生費	81,169	93,808	-12,639	
4) 旅費交通費	158,485	316,134	-157,649	
5) 通信運搬費	335,293	224,942	110,351	
6) 消耗品費	82,085	20,442	61,643	
7) 消耗什器備品費	9,457	16,272	-6,815	
8) 貸借料	220,411	220,343	68	
9) 渉外費	6,120	8,344	-2,224	
10) 会議費	17,137	1,318	15,819	
11) 租税公課	304	614	-310	
12) 諸会費	1,052	17,285	-16,233	
13) 支払手数料	330,000	344,000	-14,000	
14) 雑費	7,878	19,316	-11,438	
15) 役員退職慰労引当金繰入額	62,474	82,463	-19,989	
16) 修繕費	68,981	-	68,981	
期首教材棚卸高	1,052,622	861,210	191,412	
期末教材棚卸高	-795,050	-1,052,622	257,572	
経常費用計	91,771,094	90,880,891	890,203	

評価損益等調整前当期経常増減額	-281,601	-1,746,568	1,464,967	
評価損益等計	-	-		
当期経常増減額	-281,601	-1,746,568	1,464,967	
2 経常外増減の部			-	
(1) 経常外収益	-	-	-	
経常外収益計	-	-	-	
(2) 経常外費用	-	-	-	
経常外費用計	-	-	-	
当期経常外損益増減額	-	-	-	
当期一般正味財産増減額	-281,601	-1,746,568	1,464,967	
一般正味財産期首残高	831,031	2,577,599	-1,746,568	
一般正味財産期末残高	549,430	831,031	-281,601	
II 指定正味財産増減の部			-	
当期指定正味財産増減高	-	-	-	
指定正味財産期首残高	-	-	-	
指定正味財産期末残高	-	-	-	
III 正味財産期末残高	549,430	831,031	-281,601	

正味財産増減計算書内訳表

自 令和2年4月 1日 至 令和3年3月31日

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 一般正味算増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 受取会費		2,110,000		2,110,000
1) 正 会 員		810,000		810,000
2) 賛 助 会 員		1,300,000		1,300,000
② 事業収益	45,062,779			45,062,779
1) 事業協賛金収入	29,581,667			29,581,667
2) 助成金収入	14,587,000			14,587,000
3) 刊行物頒布収入	725,152			725,152
4) 研修会収入	-			-
5) 購読料収入	168,960			168,960
③ 国庫補助金	44,174,894			44,174,894
④ 雑収益		141,820		141,820
経常収益計	89,237,673	2,251,820		91,489,493
(2) 経常費用				
① 事業費	89,645,643			89,645,643
1) 印刷製本費	24,433,173			24,433,173
2) 委託費	6,736,326			6,736,326
3) 会場費	2,988,166			2,988,166
4) 諸謝金	3,361,071			3,361,071
5) 役員報酬	13,200,000			13,200,000
6) 給与手当	10,885,749			10,885,749
7) 福利厚生費	2,387,404			2,387,404
8) 旅費交通費	4,661,516			4,661,516
9) 通信運搬費	9,861,952			9,861,952
10) 消耗品費	2,414,370			2,414,370
11) 消耗什器備品費	278,155			278,155
12) 貸 貸 料	4,187,817			4,187,817
13) 渉外費	180,010			180,010
14) 会議費	504,045			504,045
15) 租 税 公 課	8,936			8,936
16) 諸 会 費	30,948			30,948
17) 雑 費	231,716			231,716
18) 支 払 利 息	146,124			146,124
19) 役員退職慰労引当金繰入額	1,837,526			1,837,526
20) 修 繕 費	1,310,639			1,310,639
② 管理費		1,867,879		1,867,879
1) 役員報酬(その他)		116,932		116,932
2) 給与手当		370,101		370,101
3) 福利厚生費		81,169		81,169
4) 旅費交通費		158,485		158,485
5) 通信運搬費		335,293		335,293
6) 消耗品費		82,085		82,085
7) 消耗什器部品費		9,457		9,457
8) 貸 借 料		220,411		220,411
9) 渉外費		6,120		6,120
10) 会議費		17,137		17,137
11) 租 税 公 課		304		304
12) 諸 会 費		1,052		1,052
13) 支 払 手 数 料		330,000		330,000
14) 雑 費		7,878		7,878
15) 役員退職慰労引当金繰入額		62,474		62,474
16) 修 繕 費		68,981		68,981
期首教材棚卸高	1,052,622	-		1,052,622
期末教材棚卸高	-795,050	-		-795,050
経常費用計	89,903,215	1,867,879		91,771,094

評価損益等調整前当期経常増減額	-665,542	383,941		-281,601
評価損益等計	-	-		-
当期経常増減額	-665,542	383,941		-281,601
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益	-	-		-
経常外収益計	-	-		-
(2) 経常外費用	-	-		-
経常外費用計	-	-		-
当期経常外損益増減額	-	-		-
当期一般正味財産増減額	-665,542	383,941		-281,601
一般正味財産期首残高	2,056,602	-1,225,571		831,031
一般正味財産期末残高	1,391,060	-841,630		549,430
II 指定正味財産増減の部				-
当期指定正味財産増減高	-	-		-
指定正味財産期首残高	-	-		-
指定正味財産期末残高	-	-		-
III 正味財産期末残高	1,391,060	-841,630		549,430

財産目録

令和3年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・数量等	使用目的等	金額
流動資産			
現金	手元保管	運転資金として	413,774
預金	三井住友銀行新宿通支店	運転資金として	5,840,883
預金	郵便振替 ゆうちょ銀行	運転資金として	12,555
預金小計			5,853,438
未収入金	国庫補助金	厚生労働省委託研修費・事業協賛金等	18,314,757
教材	令和2年度教材他	公1 母子保健事業時配付教材ほか	795,050
流動資産計			25,377,019
固定資産			
(その他の固定資産)			
敷金	一般社団法人日本家族計画協会	共有財産 うち公益目的事業に91.7% うち管理運営に8.3%	887,700
固定資産計			887,700
資産合計			26,264,719
流動負債			
未払金	NTTスマートコネクト	厚生労働省委託研修費等	6,058,750
未払金小計			6,058,750
預り金	社保等		656,539
流動負債計			6,715,289
固定負債			
役員退職慰労引当金	常勤役員	公益目的事業及び法人会計に従事する常勤役員に対する役員退職慰労金分	19,000,000
固定負債計			19,000,000
負債合計			25,715,289
正味財産			549,430
負債及び正味財産合計			26,264,719

財務諸表に対する注記

この計算書類は、「公益法人会計基準」（平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）を採用している。

1 【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

棚卸資産の評価方法

商品・原材料・貯蔵品…………… 最終仕入原価法による原価法によっております。

固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。ただし、現在該当するものはございません。

無形固定資産

定額法によっております。またソフトウェアは利用可能期間を5年とし、定額法により償却しております。

重要な引当金の計上の方法

役員退職金引当金

役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

消費税等の会計処理方法

税込経理方式によっております。

リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引（所有権移転外のものを含む）は、該当ございません。

オペレーティングリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

2 【貸借対照表に関する注記】

担保に供している資産

該当ございません。

保証債務等

該当ございません。

役員等に対する金銭債務

該当ございません。

3 【その他の注記】

関連当事者との取引

該当ございません。

後発事象

該当ございません。

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

財務諸表に対する附属明細書

1 【基本財産及び特定資産の明細】 (単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	-	-	-	-
小計	-	-	-	-
特定資産				-
役員退職慰労引当資産	1,900,000	-	1,900,000	-
小計	1,900,000	-	1,900,000	-
合計	1,900,000	-	1,900,000	-

2 【助成金等の明細並びに交付者、当期の増減及び残高】 (単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
助成金（国庫）	福祉医療機構(WAM)等		4,467,000	4,467,000	-	
（公益法人助成事業）	(一財)日本宝くじ協会		10,120,000	10,120,000	-	
国庫補助金	厚生労働省	-	44,174,894	44,174,894	-	
合計		-	58,761,894	58,761,894	-	

3 【引当金の明細】 (単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
役員退職慰労引当金	17,100,000	1,900,000	-	-	19,000,000
	-	-	-	-	-
合計	17,100,000	1,900,000	-	-	19,000,000

独立監査人の監査報告書

令和3年5月25日

公益社団法人 母子保健推進会議
理事会 御中

鈴木康雄公認会計士事務所
東京都中央区
公認会計士

鈴木康雄



<財務諸表等監査>

監査意見

私は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づく監査に準じて、公益社団法人母子保健推進会議の令和2年4月1日から令和3年3月31日までの令和2年度の貸借対照表、損益計算書（公益認定等ガイドラインI-5(1)の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）及び財務諸表に対する注記並びに附属明細書について監査し、あわせて、正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

私は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産、損益（正味財産増減）の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私の責任は、「財務諸表等の監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表等に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表等を作成するに当たり、理事者は、継続事業の前提に基づき財務諸表等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に基づいて継続事業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

財務諸表等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続事業を前提として財務諸表等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続事業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表等の注記事項が適切でない場合は、財務諸表等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続事業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表等の表示、構成及び内容、並びに財務諸表等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<財産目録に対する意見>

財産目録に対する監査意見

私は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益社団法人母子保健推進会議の令和3年3月31日現在の令和元年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

私は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

財産目録に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

監事の責任は、財産目録作成における理事の職務の執行を監視することにある。

財産目録に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

利害関係

法人と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。



以 上

監査報告書

令和3年5月19日

公益社団法人 母子保健推進会議
理事長 原澤 勇 殿

公益社団法人 母子保健推進会議

監事 中村 寿孝 
監事 柴田 昭二 

私たち監事は、令和2年4月1日から令和3年3月31日までの令和2年度における理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び使用人と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な稟議書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該年度に係る計算書類(貸借対照表及び正味財産増減計算書)及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、当法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

(2) 計算書類等の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、当法人の財産及び損益の状況をすべて重要な点において適正に示しているものと認めます。

令和3年5月19日

監 査 所 見

監 事 柴 田 昭 二

コロナ禍による経済の冷え込みは全国的な企業活動の停滞を招き大きな打撃となった。本会議もその影響を受けて、事業の中止、延期や内容の変更など少なからず事業の推進に影響を落とすこととなった。

しかしながら、特にマンパワー養成事業においては、研修会、講習会などの一部ではコロナ対策の一環としてオンラインの活用や講習内容のDVDの制作、活用など新しい手法を取り入れた結果、参加者の増加に繋がり、評価も高く事業推進に効果的であった。

本会議は全国市町村と協力して多くの母子保健事業の啓発活動を精力的に推進している。そのため本会議との事業協力へのニーズも高く大変喜ばれていることから公益法人としての役割を全うし、さらにその活動に期待したい。